

スマホの学びの循環を起点に



活性化を目指す南台区自治会

デジタル化が急速に進んでいる現在、誰一人取り残されない社会を実現するには、“誰もがデジタルを活用できるようにしていくこと”が重要です。今回は、村が行っている「デジタル活用支援」を通して「住民同士のつながりづくり」や「自治会の活性化」に取り組む、南台区自治会の活動を紹介します。「スマホの学びの循環」が生み出す自治会の活性化について、一緒に考えてみませんか。

【問い合わせ】▽スマホ教室・スマホ相談会に関すること…地域戦略課デジタル戦略担当(☎282-1711 内線1335)

▽自治会に関すること…村民活動支援課(☎282-1711 内線1463)

東

海村では、「とうかいまるごとデジタル化構想」を掲げ、行政サービスや業務のデジタル化に取り組んでいます。オンライン手続きやデジタルでの情報発信を推進し利便性を向上させていく一方で、住民の誰もがそのサービスを活用できるように、「スマホ教室」や「スマホ相談窓口」など、スマートフォン

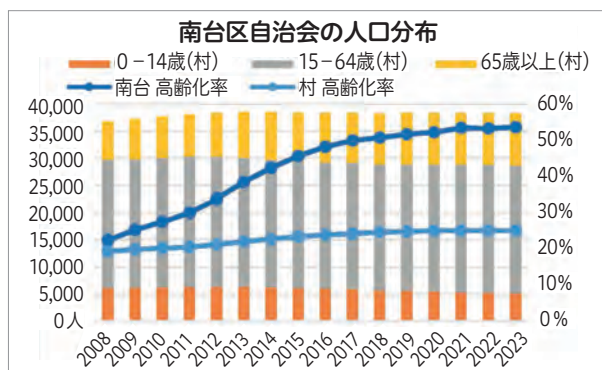
の活用支援策を展開しています。現在、新たな展開として「地域でのスマホの学びの循環」に取り組んでおり、令和5年度は「南台区自治会」と協働で、スマホ操作を教えるスマホサポーターの育成のほか、自治会でのスマホ教室やスマホ相談会の開催支援を実施しています。

「スマホを学ぶ合うこと」で、自治会が抱える課題を解決に導く

近年、自治会への加入率は全国的に減少傾向にあります。総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書(令和4年4月)」によると、自治会の現在の課題として、「加入率の低下」、「近所付き合いの希薄化」、「役員の担い手不足」が全国で問題となっています。

南台区は、昭和51(1976)年

に東海村の南部で造成が開始された、戸建ての住宅団地です。現在は住民の半数以上が65歳以上であり、村内でも高齢化が顕著な地域といえます。そのため前述の自治会が抱える課題に対し、「住民同士でスマホを学び合う仕組みを村と協働でつくり、自治会のデジタル化を進めること」で解決につなげていこうとしています。



とうかいの統計(<https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/>)より

「スマホの学び」だけじゃない！「住民同士の交流の場」にも

南台区自治会では、令和5年2月に村主催で行った「スマホ教室」を皮切りに、村が持つノウハウを

取り入れ、自治会独自で「スマホ教室」や「スマホ相談会」を定期的に開催しています。これらの活動を担うのは、事前にスマホ操作の教え方や、さまざまな機種機能を学ぶ研修を受けた「スマホサポーター(南台区自治会員)」の皆さんです。スマホ教室やスマホ相談会には、毎回多くの住民が参加し、スマホに関する基本操作を学んだり、困りごとを相談したりしています。

スマホ相談会に参加した方の中には、「最近では友人や家族と連絡を取るのにもLINEを使うことが多くなってきたので、この相談会で使い方を相談できることは非常にありがたいです。とても役に立っています」と話し、身近にスマホについて相談できる場があることで、生活へのスマホ活用が浸



▲参加者同士で教え合う「スマホ教室」

スマホ活用支援に取り組む南台区自治会の皆さん



▲スマホサポーター養成講座



▲スマホサポーターの皆さん



透していくことが分かります。

またこれらのイベント時には、参加者がお茶を飲みながら、世間話や互いの近況報告などができるスペースを設置するなど、住民同士の交流が生まれるような工夫がされています。これにより、スマホの技術的な学びだけでなく、コミュニティの絆を深める重要な場にもなっています。

デジタル化で進む「利便性と自治会機能の向上」

自治会内でスマホが普及しデジタル化が進むと、自治会内の情報共有がしやすくなります。自治会役員の木村さんは「連絡手段を従来の回覧板からLINEに代えることで、回覧板を回す手間がなくなり、自分のタイミングで内容を確認できるようにします」と話します。

さらに、同じく役員の吉田さんは「相談相手が周囲にいない方も、スマホを使って自宅から気軽に自治会へ相談できれば、住民と自治会の関係は一層強化されると思います」と話します。LINEなどのデジタル化された連絡手段により、自治会と住民の距離が縮まることにつながると考えられます。

デジタル化による「運営の効率化」で役員の担い手確保も

南台区自治会では、デジタル化による運営の効率化にも取り組んでいます。役員同士の日程調整や文書は、Googleサービスを活用し、スマホやパソコンで簡単に把握できるようになっているため、会議に欠席した役員に対しても、容易に情報を共有できます。

自治会役員の須藤さんは「役員をやりたいがらない方は多いですが、後継者がいなくては自治会を存続できません。自治会のデジタル化により役員の負担を軽減できれば、担い手の確保につながるのではないのでしょうか」と述べ、自治会デジタル化の重要性を強調しました。

デジタル活用が「地域の活性化」を推進

また、須藤さんは「地域でスマホが普及すれば、住民の声を反映した地域づくりがしやすくなります。例えば、LINEでアンケートを実施し住民のニーズや傾向を把握することで、魅力的なイベントを企画することができます。たくさんの方が参加するイベント

を開催できれば、地域の交流が活発化し、にぎわいの創出につながると思います」と述べます。

スマホが普及すると、一見地域のつながりが希薄化するかのようには思われがちですが、むしろデジタル技術を活用して新たなつながりを築いていくことで、地域の結び付きをより強固なものにし、地域の活性化を推進していくことが可能となります。そして、その先には「デジタル技術を活用し、地域を活性化していく新しい自治会」の姿が見えてきます。



▲南台区自治会の「スマホ相談会」の様子

村

では、この「地域でのスマホの学びの循環」を引き続き支援し、今後も地域でのデジタル活用を推進していきます。